



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ  
コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626  
四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月6日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,427	△1.2	△335	—	△171	—	△107	—
2021年3月期第2四半期	22,688	△5.7	△144	—	△13	—	△785	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △199百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △484百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△4.63	—
2021年3月期第2四半期	△33.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	36,976	31,759	85.7	1,362.46
2021年3月期	38,293	32,225	84.0	1,383.39

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 31,706百万円 2021年3月期 32,173百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年3月期	—	11.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,900	1.7	350	27.0	650	17.7	390	—	16.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2 Q	24,257,826株	2021年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	2022年3月期2 Q	986,691株	2021年3月期	1,000,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2 Q	23,262,996株	2021年3月期2 Q	23,254,206株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で全国的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期化したことにより、個人消費が低迷し企業活動も制限を受け、景気は極めて厳しい状況にありました。当社グループが属する業界においては、世界的な環境問題への意識高揚による脱プラスチック化、レジ袋有料化などの事業環境の変化やコロナ禍の外出自粛によるインターネット通販の拡大、テイクアウト・フードデリバリー需要増加などの消費行動の変化が従来以上に大きくなっています。

このような状況のもとで、当社グループは基本理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、事業の拡大、経営基盤の強化、経営体制の強化に取り組んでまいりました。

当期は2022年4月施行予定の「プラスチック資源循環促進法」に対応した新しい環境配慮型商品の開発に着手いたしました。

営業販売部門では、ディーラールートにおいては既製品の主力商品や環境配慮型商品を拡販し、ユーザールートにおいては特注品の受注活動に注力いたしました。またパッケージプラザルートにおいては各地域のお客様のご要望に応じてテイクアウト・フードデリバリー資材や通販資材の販売に努めました。しかしながら、コロナ禍での営業自粛による経済活動停滞の煽りが大きく、全体の売上は減少いたしました。

店舗販売部門では、需要が高まった飲食店のテイクアウト・フードデリバリー資材や通販資材の販売に注力いたしました。一部の小売店の営業再開により関連資材の売上は回復しましたが、前期需要が旺盛だった衛生用品の需要減退、コロナ禍の長期化による来店客数の減少により全体の売上は減少いたしました。

通信販売部門では、「シモジマオンラインショップ」において、飲食店向けのテイクアウト・フードデリバリー資材や通販資材が引き続き好調に推移し、売上は増加いたしました。

その結果、グループ全体の売上は前年同期比減少しました。

利益面では、売上の減少及び原材料価格の上昇等で粗利率が低下したことにより、売上総利益が減少しました。また、当期も物流費の増大により販売費及び一般管理費が増加したことで、各利益は前期実績を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高は224億27百万円（前年同期比1.2%減）、連結営業損失は3億35百万円（前年同期は連結営業損失1億44百万円）、連結経常損失は1億71百万円（前年同期は連結経常損失13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億85百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。紙袋については、営業を再開されたお客様の需要回復により大幅に売上が伸びました。また、引き続き好調なテイクアウト・フードデリバリー資材、通販資材などの紙器と合わせ、紙製品全体の売上は大きく増加しました。その結果、連結売上高は41億円（前年同期比13.6%増）となりました。

#### [化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に取り組みました。化成品事業においては、レジ袋有料化による使用量減退などにより売上は減少しました。包装資材事業では、食品流通業界向けの環境配慮型商品の開発と拡販に継続して注力した結果、売上は増加しました。その結果、連結売上高は126億77百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### [店舗用品事業]

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。当期はコロナ禍の新たな感染予防対策商品など新規の需要創出もありましたが、前期需要が旺盛であった衛生用品の売上が大幅に減少したことにより、連結売上高は56億48百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、369億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億17百万円減少しました。流動資産は187億8百万円となり、13億96百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が13億53百万円減少したこと及び売上債権が4億53百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は182億67百万円となり、79百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が1億59百万円増加したこと及び投資有価証券が75百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は52億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億50百万円減少しました。流動負債は39億42百万円となり、8億52百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金で2億72百万円、未払金で4億7百万円及び未払費用で1億37百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。また、固定負債は12億74百万円となり、2百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、317億59百万円となり、4億66百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が3億90百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.7ポイント上昇し85.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,629	6,276
受取手形及び売掛金	5,872	5,318
電子記録債権	757	858
商品及び製品	4,908	5,309
原材料及び貯蔵品	489	520
その他	460	437
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	20,105	18,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,956	3,854
土地	7,762	7,762
その他（純額）	884	1,145
有形固定資産合計	12,603	12,762
無形固定資産		
のれん	254	222
その他	1,116	1,016
無形固定資産合計	1,370	1,238
投資その他の資産		
その他	4,309	4,365
貸倒引当金	△95	△98
投資その他の資産合計	4,214	4,266
固定資産合計	18,188	18,267
資産合計	38,293	36,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,699	2,426
1年内返済予定の長期借入金	2	1
未払法人税等	78	80
賞与引当金	336	352
役員賞与引当金	21	15
その他	1,656	1,066
流動負債合計	4,795	3,942
固定負債		
長期借入金	77	78
退職給付に係る負債	232	266
その他	962	929
固定負債合計	1,272	1,274
負債合計	6,067	5,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	36,255	35,864
自己株式	△1,114	△1,098
株主資本合計	37,850	37,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437	385
繰延ヘッジ損益	55	18
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	25	21
その他の包括利益累計額合計	△5,677	△5,769
非支配株主持分	52	53
純資産合計	32,225	31,759
負債純資産合計	38,293	36,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	22,688	22,427
売上原価	15,527	15,431
売上総利益	7,161	6,995
販売費及び一般管理費	7,305	7,331
営業損失(△)	△144	△335
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	31	99
為替差益	4	—
貸倒引当金戻入額	31	6
その他	84	83
営業外収益合計	156	191
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	12
その他	25	14
営業外費用合計	25	26
経常損失(△)	△13	△171
特別利益		
保険解約返戻金	37	7
特別利益合計	37	7
特別損失		
減損損失	964	—
出資金評価損	7	—
特別損失合計	972	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△948	△164
法人税等	△96	△57
四半期純損失(△)	△851	△106
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△785	△107



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△851	△106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	△52
繰延ヘッジ損益	△30	△36
退職給付に係る調整額	3	△3
その他の包括利益合計	367	△92
四半期包括利益	△484	△199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△418	△200
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△948	△164
減価償却費	448	394
のれん償却額	45	32
固定資産除売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△18	0
減損損失	964	—
保険解約返戻金	△37	△7
出資金評価損	7	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△6
受取利息及び受取配当金	△4	△1
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	399	439
棚卸資産の増減額(△は増加)	△313	△450
仕入債務の増減額(△は減少)	△349	△272
その他	△197	△435
小計	△19	△419
利息及び配当金の受取額	4	1
法人税等の支払額	△281	△38
利息の支払額	△0	△0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△296</b>	<b>△457</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4	△0
定期預金の払戻による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△271	△497
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△101	△131
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
投資有価証券の売却による収入	41	0
貸付けによる支出	△80	—
貸付金の回収による収入	—	10
その他	△13	45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△476</b>	<b>△574</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	384	—
短期借入金の返済による支出	△424	—
長期借入れによる収入	370	—
長期借入金の返済による支出	△3	△0
リース債務の返済による支出	△68	△65
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△371	△255
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△114</b>	<b>△321</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△889	△1,353
現金及び現金同等物の期首残高	7,150	7,441
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,261	6,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性がその後解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動価格を取引価格に含めております。また、買戻し義務を負っていない有償支給取引について、有償支給した原材料等の消滅を認識し、当該取引に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は27百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	3,608	12,475	6,604	—	22,688	—	22,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	—	490	497	△497	—
計	3,608	12,482	6,604	490	23,186	△497	22,688
セグメント利益 又は損失(△)	134	815	△110	△37	802	△946	△144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△946百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
減損損失	964	—	—	—	964	—	964

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	4,100	12,677	5,648	—	22,427	—	22,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12	—	586	598	△598	—
計	4,100	12,689	5,648	586	23,026	△598	22,427
セグメント利益 又は損失(△)	186	460	△104	13	556	△892	△335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△892百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年11月2日開催の取締役会において、株式会社グローバルブランドの株式を取得し、子会社化することについて決議致しました。

詳細については、本日開示しております「株式会社グローバルブランドの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。